地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果のポイント

（令和８年７月１日現在）

○　テレワークの導入状況は全体で1,122団体（62.8%）、対前年比８団体（0.4%）減。

○　昨年度調査時点より後にテレワークの導入（試験的・実験的な導入を含む）を開始した団体において、テレワーク導入の背景として、柔軟・多様な働き方の実現、ワークライフバランスの向上・充実が高く、実際にテレワークを導入したことによって得られた効果も同様の傾向であった。

○　テレワーク未導入団体において、テレワークの導入に至っていない理由として、テレワークになじまない窓口業務や現場業務に従事している職員が多いこと、情報セキュリティの確保が難しいこと、職員の労務管理が難しいことなどが挙げられている。

○　当該理由に対して、テレワーク導入済団体においては、例えば、テレワーク可能な業務の仕分けを行う、セキュリティポリシーの策定や端末起動時の多要素認証の導入、始業・終業報告や業務遂行状況の報告をマニュアルで義務付けるなどの取組を行い解決を図っている。

１．テレワークの導入状況

	導入	未導入	Ｒ８年度中の導入を検討	Ｒ９年度からの導入を検討	Ｒ10年度からの導入を検討	導入予定なし・未定
都道府県［47］	47（47）	0（0）				
	100%（100%）	0%（0%）				
指定都市［20］	20（20）	0（0）				
	100%（100%）	0%（0%）				
市区町村［1,721］	1,055（1,063）	666（658）	12	23	11	620
	61.3%（61.8%）	38.7%（38.2%）	0.7%	1.3%	0.6%	36.0%
301名以上［594］	493（481）	101（95）	6	6	4	85
	83.0%（83.5%）	17.0%（16.5%）	1.0%	1.0%	0.7%	14.3%
101名以上300名以下［668］	414（415）	254（248）	6	11	5	232
	62.0%（62.6%）	38.0%（37.4%）	0.9%	1.6%	0.7%	34.7%
100名以下［459］	148（167）	311（315）	0	6	2	303
	32.2%（34.6%）	67.8%（65.4%）	0.0%	1.3%	0.4%	66.0%
合計［1,788］	1,122（1,130）	666（658）	12	23	11	620
	62.8%（63.2%）	37.2%（36.8%）	0.7%	1.3%	0.6%	34.7%

※　上段は団体数、下段は割合
※　（ ）内は前回調査（令和７年10月1日現在）の数値
※　「導入」は、「正式に導入している」(669団体)、「試験的・実験的に導入」(453団体)の合計を指す。
※　「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示

２は昨年度調査時点より後（令和７年10月２日～令和８年７月１日までの間）にテレワークの導入を開始した団体（60団体）が対象

２．テレワークを導入した目的・背景

	団体数	割合
柔軟・多様な働き方を実現するため ※勤務場所に捉われない勤務形態の実現	47	78.3%
ワークライフバランスの向上・充実を図るため ※仕事と家庭の両立等	45	75.0%
時間の有効活用を図るため	29	48.3%
感染症流行時や災害時等の緊急時における業務継続性を確保するため	29	48.3%
業務の効率・生産性の向上を図るため ※資料、決裁の電子化を含む	27	45.0%
有為な人材を確保するため	18	30.0%
負傷・障がいのある職員への配慮を図るため	12	20.0%

※　複数回答可

３は昨年度調査時点より後（令和７年10月２日～令和８年７月１日までの間）にテレワークの導入を開始した団体（60団体）が対象

３．テレワークを導入したことによって得られた効果

	団体数	割合
柔軟・多様な働き方を実現するため ※勤務場所に捉われない勤務形態の実現	34	56.7%
ワークライフバランスの向上・充実を図るため ※仕事と家庭の両立等	33	55.0%
時間の有効活用を図るため	29	48.3%
業務の効率・生産性の向上を図るため ※資料、決裁の電子化を含む	25	41.7%
感染症流行時や災害時等の緊急時における業務継続性を確保するため	14	23.3%
負傷・障がいのある職員への配慮を図るため	10	16.7%
有為な人材を確保するため	8	13.3%

※　複数回答可
※　60団体のうち、10団体は得られた効果が「ない」と回答。

４はテレワークを「導入予定なし・未定」と回答した団体（620団体）が対象

４．テレワークを「導入する予定はない」・「未定」とした理由

	団体数	割合
テレワークになじまない窓口業務や現場業務に従事している職員が多いため	537	86.6%
情報セキュリティの確保が難しいため	370	59.7%
職員の労務管理が難しいため（勤務時間の管理等）	367	59.2%
テレワーク導入のためにコストがかかるため（機器、通信システム等）	314	50.6%
資料の電子化・電子決裁の導入が進んでいないため	307	49.5%
テレワークを推進するための体制構築が難しいため	290	46.8%
自宅等におけるネットワーク環境の整備が難しいため	148	23.9%
テレワーク導入により窓口業務の負担増加が想定されるため	146	23.5%
職員から導入希望の声がないため	120	19.4%

※　複数回答可

５－１は昨年度調査時点より後（令和７年10月２日～令和８年７月１日までの間）にテレワークの導入を開始した団体（60団体）が対象

５-１．テレワークを導入するにあたり生じた課題

	団体数	割合
テレワークに従事しない職員との業務の公平性の確保	28	46.7%
職員の労務管理（勤務時間の管理等）	28	46.7%
情報セキュリティの確保	20	33.3%
テレワーク導入のためのコスト（機器、通信システム等）	17	28.3%
職員間のコミュニケーション手段の確保	14	23.3%
窓口業務に従事する職員の確保	13	21.7%
テレワークを推進するための体制構築及び周知・広報の実施	12	20.0%
資料の電子化・電子決裁の導入	9	15.0%
自宅等におけるネットワーク環境の整備	6	10.0%

※　複数回答可
※　60団体のうち、20団体は課題が「ない」と回答。

５－２は昨年度調査時点より後（令和７年10月２日～令和８年７月１日までの間）にテレワークの導入を開始した団体（60団体）が対象

５-２．テレワークを導入するにあたり生じた課題に対する主な解決策

主な回答
＜テレワークに従事しない職員との業務の公平性の確保＞
・業務を「現場対応が必要な業務」と「資料作成や調査などの単独作業」に切り分けて整理し、テレワーク実施日には単独作業を集中させることで、出勤している場合と変わらない効率的な業務遂行を維持させている。 ・テレワークの実施要件として「職場と同等以上の職務の遂行」を求めることで、職員間の業務の公平性の確保を図っている。
＜職員の労務管理（勤務時間の管理等）＞
・テレワーク勤務の申請を電子で行えるようにし、実施した日から1週間以内の報告を義務付けている。また、テレワーク勤務の最中は、管理職がシステム上のログイン状況が把握できるようになっている。 ・新たなシステム導入は行わず、既存の勤怠管理システムの運用方法を工夫（ハード面）するとともに、始業・終業報告や業務遂行状況の報告をマニュアルで義務付ける（ソフト面）ことで、両面から適正に管理できる体制を整えている。
＜情報セキュリティの確保＞
・セキュリティポリシーの策定や、ＩＤ、パスワードに加え、スマートフォンへのＳＭＳ認証（ワンタイムパスワード）などを組み合わせた多要素認証を導入し、不正なアクセスを防ぐ方策を実施した。 ・PC端末の起動に顔認証を必須とした。 ・端末にデータをローカル保存できないようにし、庁内イントラ環境へWi-Fiルーターにより接続することとした。
＜テレワーク導入のためのコスト（機器、通信システム等）＞
・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が無償で提供している自治体テレワーク試行事業「自治体テレワークシステム for LGWAN」を利用している。
＜テレワークを推進するための体制構築及び周知・広報＞
・テレワークを利用した職員にアンケート調査を実施し、実施事例や活用方法等を紹介することで、職員がテレワーク実施を検討する際の参考資料とした。 ・基本的なルール（要綱や実施要領、FAQ）を定めると共に職員向けの説明会を実施し、内部統制を図った。 ・庁内の幹部会議で必要性を説明するとともに、運用規定を整備した。
＜資料の電子化・電子決裁の導入＞
・文書管理システムを導入し、併せて財務会計システムと文書管理システムとの連携を開始することで電子化を図った。

※　団体の自由記述で回答があった意見から、主な意見を集計したもの。
※　60団体のうち、20団体は課題が「ない」と回答。

６はテレワークを「導入している」団体（1,122団体）が対象

６．非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
都道府県［47］	36 76.6%	11 23.4%
指定都市［20］	19 95.0%	1 5.0%
市区町村［1,055］	387 36.7%	668 63.3%
合計［1,122］	442 39.4%	680 60.6%